

米沢市・飯豊町との共同提案が「脱炭素先行地域（第6回）」に選定されました

株式会社エヌ・ティ・ティエムイー（代表取締役社長：星野 理彰、東京都新宿区 以下、NTT-ME）は、山形県米沢市および飯豊町が共同で申請した環境省の脱炭素先行地域（第6回）^{※1}に共同提案者として参画し、5月9日に選定されました。

NTT-ME が共同提案者として参画した申請が脱炭素先行地域に選定されたのは初めてのことであり、山形県としても初めての選定となります。

1. 本事業の目的および当社の役割

米沢市および飯豊町における第6回脱炭素先行地域での提案（以下、本事業）では、「米沢牛の脱炭素化を通じたブランド価値の向上」と、県内他地域を含めた「サプライチェーン全体での脱炭素」を軸とした、地域全体の脱炭素に向けた取り組みを計画しています。

本事業において NTT-ME は、地域の脱炭素化に貢献するため、多雪地域向けのオンサイト型太陽光 PPA^{※2} サービス等の提供を行います。さらに今後の脱炭素ドミノへ貢献できるよう、本事業を通じて他地域へも水平展開可能なモデルの磨き上げを進めます。

2. 本事業における当社の事業概要

本事業において NTT-ME は、米沢市および飯豊町と連携し、対象エリアの複数の公共施設・事業者・各家庭に対しオンサイト型太陽光 PPA 等による電力供給を行います。

各家庭等において太陽光発電で発生する余剰電力については、地域新電力等と連携し地域内へ融通をおこない、再生可能エネルギーの地産地消に貢献します。

令和7年度に準備が整い次第、当社 WEB サイト等にて募集を開始し、令和8年度からの提供開始を予定しています。

3. 共同提案者一覧

山形県	おきたま新電力株式会社	東北おひさま発電株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー (NTT-ME)	株式会社米沢食肉公社	株式会社山形銀行
株式会社荘内銀行	株式会社きらやか銀行	米沢信用金庫
全国農業協同組合連合会 山形県本部 (JA 全農山形)	山形おきたま農業協同組合 (JA 山形おきたま)	米沢牛銘柄推進協議会
有限会社高山工務店	山形県電機商業組合米沢支部	米沢市管工事協同組合
山形パナソニック株式会社	国立大学法人山形大学	飯豊町商工会
有限会社エコプラントめざみ	農事組合法人沖のカモメ	若乃井酒造株式会社
株式会社デンソー山形	株式会社ホリエ	有限会社渡部製材所
株式会社伊藤造園土木		

4. 当社について

本事業の構成企業である NTT-ME は、NTT 東日本グループのパーパスである「地域循環型社会の共創」のもと、「これからのつなぐを創る」をミッションに位置付け、お客様や地域社会への安心・安全・信頼のサービスを提供する「総合エンジニアリング企業」です。

本事業においては、情報通信インフラの構築や運用で培った知見やノウハウを活かし、地域での太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進め、地域循環型社会の実現に向けて、地域のインフラの一部としての再生可能エネルギーの整備を推進します。

5. 今後の展望

NTT-ME は米沢市および飯豊町との連携を深め、このエリアで拡大する脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの地産地消モデルを、他地域へも展開してまいります。

本事業に限らず、地域のカーボンニュートラルの実現に貢献し、地産エネルギーによって地域循環を促進することで、地域と共に持続的に発展できる企業を目指してまいります。

[注]

※1 脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門および業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなります。

また「地域脱炭素ロードマップ」及び地球温暖化対策計画に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして交付金を設け、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取り組みを実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開することを目的とするものです。

今回の「第6回脱炭素先行地域」までに88提案が選定されています。

※2 PPAとは、Power Purchase Agreement（電力購入契約）の略で、第三者保有モデルとも呼ばれています。「オンサイトPPA」は、企業や自治体等のお客様が保有する施設の屋根や敷地内に、PPA事業者が発電設備を設置し、PPA事業者が電気料を支払う事で、電力を調達する仕組みのことです。

●NTTグループでは、GXソリューションブランド「NTT G×Inno（エヌティティ ジーノ）」として、社会へのソリューション提供を通じてGX分野でInnovation(変革)をおこし、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。



URL: <https://group.ntt.jp/group/nttgxinno/>

※「NTT G×Inno」は、日本電信電話株式会社の登録商標です。

「NTT GX（Green Transformation）× Innovation」の略称であり、社会へのソリューション提供を通じてGX分野でInnovation(変革)をおこし、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していく取り組みです。

以上

<参考> 各種リリース記事

- 環境省「脱炭素先行地域選定結果（第6回）について」

[リンク](#)

- 米沢市リリース記事

[リンク](#)